

令和5年度

社内のデジタル化・DXを目指す皆様へ

デジタル力向上支援事業費補助金

事業者募集

- ✓ 社内人材のデジタル能力の向上
- ✓ デジタル化に向けた機器・ツール等の導入による業務効率化を後押しします!!

デジタル力向上支援事業費補助金とは！？

原油価格や物価高騰などの影響からの脱却を目指し、社内のデジタル化により生産性向上や業務効率化を図るため、社内におけるデジタル人材の育成と、デジタル機器・ツール等の導入に係る経費を補助します。

IT関連の有料講座（オンライン可）受講による人材育成の取組が必須です！！

概要

<補助の対象となる経費>

①人材育成にかかる経費

- ・ IT関連の有料講座の受講（**必須**）
入学金、受講料、受講時間に応じた人件費相当額など
- ・ IT関連の資格取得

② IT機器やデジタルツール等の導入経費

補助上限額

100万円まで

補助率

2 / 3

申請方法・お問い合わせはこちら
長崎県デジタル力向上支援補助金事務局
(産業労働部新産業創造課)

TEL : 095-895-2632

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/johoka-it/dx/>



補助金 活用例



活用例①(個人商店)

受発注・請求処理時間短縮

FAXで受注後、手書きで見積書や伝票、請求書を作成している。パソコンと文書作成ソフト、会計ソフトを導入し、関連スクールで操作法を習得、実践したところ**作業時間が1/3に削減され、さらに事務のミスもなくなった。**

活用例②(小売業)

年間200万円の売上増加

複数の事務所で個別に顧客情報や販売状況を管理しており、情報共有に課題。クラウドツールの操作を学び、導入後自社用のシステムを作成。作業効率の向上だけでなく、情報集約が迅速な経営判断を可能にし、毎月20万円前後売上が増加した。



活用例③(製造業)

1日の出荷量20%アップ

検査工程では、ベテラン社員の経験を頼りにしており、作業効率も低い。不良品を検知するAIの導入前に、社員が運用するためにAI活用講座を受講。試行錯誤のうえ、AIによる自動判定で時間短縮を実現。

活用例④(卸売業)

年間120万円のコスト削減

業務システムやエクセル等の使い分けにより、業務の属人化と手間を要していた。業務支援ツールのアプリ作成講座を受講し、自社に必要なアプリを開発したことで、効率化と情報共有の迅速化に繋がり、残業手当を月10万円削減。



活用例⑤(飲食業)

利益率30%向上

人手確保やシフト管理に苦労する中、ITと経営の知識が得られるITパスポート講座を受講。勤怠・給与管理と注文管理・データ分析のシステムを導入し、時間帯売上に合わせたシフト作成や給与計算の効率化により、利益率が向上した。

募集期間

令和5年4月26日～6月30日

(応募多数の場合など、予算上限に達した場合は、期間途中で終了となります)

対象者

県内の中小企業者(みなし大企業を除く)

採択方法

応募順に計画内容を審査し、予算の範囲内で採択

種別	内容	補助率	補助金額	補助上限
人材育成費	講座受講経費 (有料講座に限る)	2/3	10万円 ～ 100万円	人材育成費(対象経費の合計)によって、補助の上限が変わります。 ● 2万円以上 10万円以下 → 50万円 ● 10万円超 → 100万円
	受講時間における 人件費相当額	920円 (1時間あたり)	※人材育成費の 対象経費が 2万円以上 必須	
導入費	IT機器、デジタル ツール等を導入す るための経費	2/3		

人材育成とデジタル機器等の導入に要する経費を幅広く支援します

導入費の対象例：

- ・PC、タブレット等機器の購入
- ・ソフトウェアやクラウドシステム等デジタルツールの購入／ライセンス料
- ・設置費、セットアップ料、コンサルティング料 ※リース・レンタルは対象外